

2009年12月9日  
日本政策金融公庫  
総合研究所

## 新規開業パネル調査結果

- I 調査の目的と実施要領
  - 1 調査目的
  - 2 調査実施要領
- II アンケート回答企業の概要
- III 調査結果
  - 1 存続廃業状況
  - 2 雇用創出
  - 3 借入状況
- IV まとめ

<問い合わせ先>  
日本政策金融公庫 総合研究所  
小企業研究第1グループ  
TEL 03-3270-1687  
担当 鈴木、虎島

## I 調査の目的と要領

### 1 調査目的

新規開業企業を効果的に支援するためには正確な実態把握が不可欠であることから、国民生活金融公庫（現・日本政策金融公庫国民生活事業）では1991年以降毎年「新規開業実態調査」を実施してきた。同調査では、前年4月から9月にかけて当公庫が融資した企業のうち融資時点で開業後1年以内の企業から、調査対象を無作為に抽出し、新規開業企業の経営者像や開業資金、資金調達などについて分析している。

しかし、同調査では毎年異なる企業を対象としているために、雇用創出状況や廃業した企業の特徴など、開業後に生じるさまざまな変化を十分にとらえることができない。そうした変化を明らかにするためには、調査対象を固定して定期的に状況を把握する手法（パネル調査）が必要となる。そこで、同調査を補完する、多面的な分析を行うことを目的として、本調査を実施した。

なお、新規開業パネル調査では、調査が開始された2001年に開業した企業を追跡してきた（第1コーホート）が、これらの企業は2006年に開業5年を迎えた。このため、2006年、調査対象を同年に開業した企業に変更している（第2コーホート）。

### 2 調査実施要領（第2コーホート）

#### （1）調査対象

2006年に開業した国民生活金融公庫（現・日本政策金融公庫国民生活事業）の取引先2,897社（不動産賃貸業を除く）

（参考） 第1コーホートの調査対象は、2001年に開業した同公庫取引先2,181社。

#### （2）調査時期・方法

2006年以降毎年12月を調査時点とするアンケートを翌年1月に郵送、3月までに回収する。現在までに3回実施した。

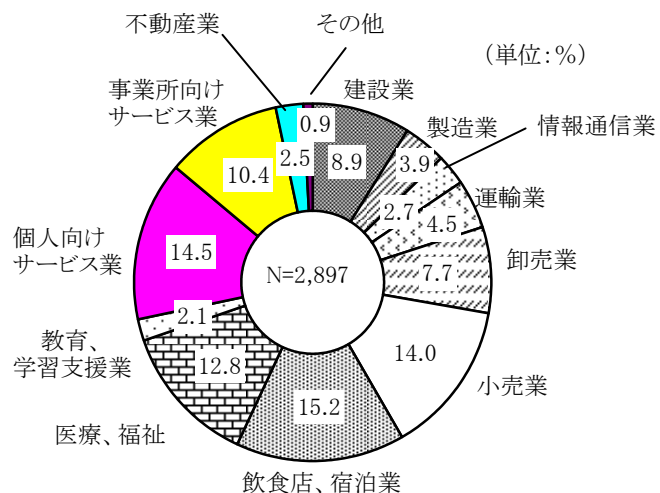
#### （3）廃業の認定

本調査においては、以下の企業を廃業と認定した。

- ① 事業の継続を尋ねたアンケートの質問に「現在、事業を行っていない」と回答した企業
- ② アンケートの配付回収を委託した株式会社データバンクが現地調査などにより、事業を行っていないことを確認した企業
- ③ 国民生活金融公庫（現・日本政策金融公庫国民生活事業）の支店が事業を行っていないことを確認した企業

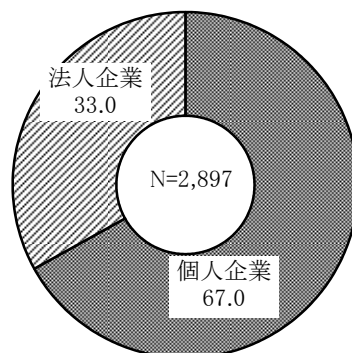
## II アンケート回答企業の概要

### 開業時の業種



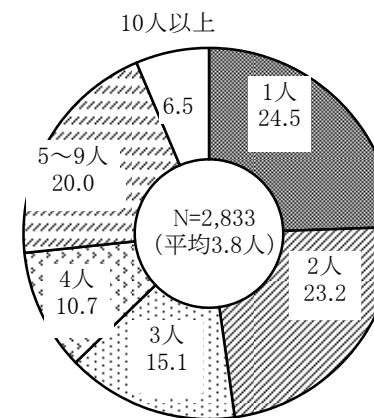
### 開業時の企業形態

(単位:%)

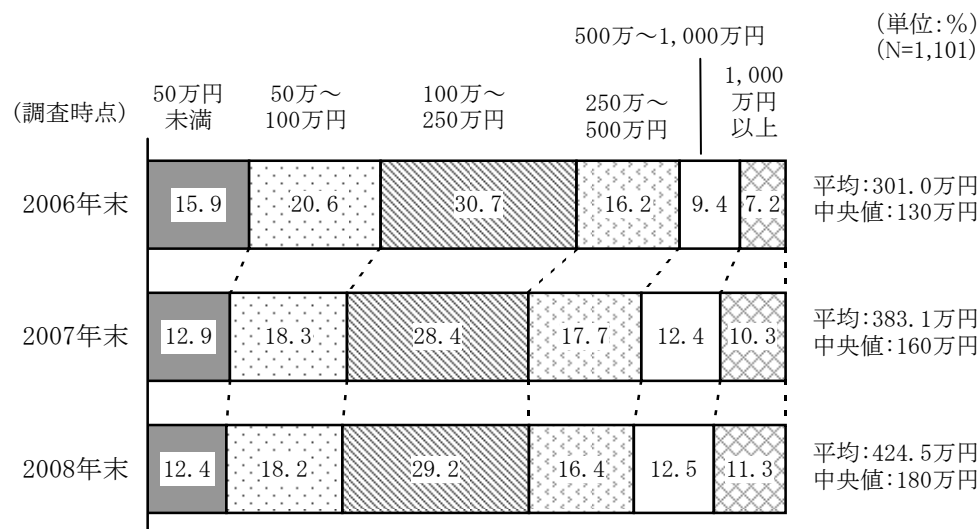


### 開業時の従業員数

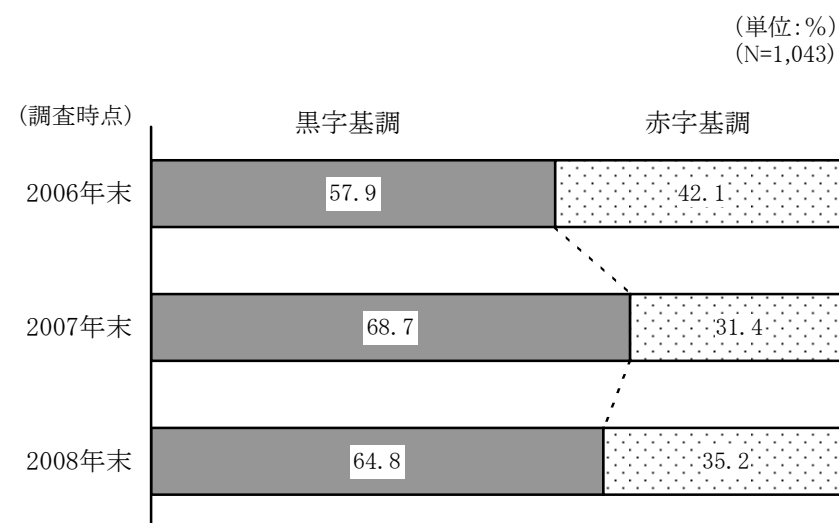
(単位:%)



### 月商



### 採算

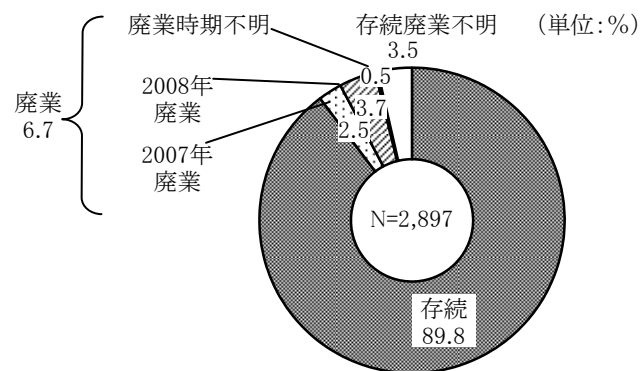


### Ⅲ 調査結果

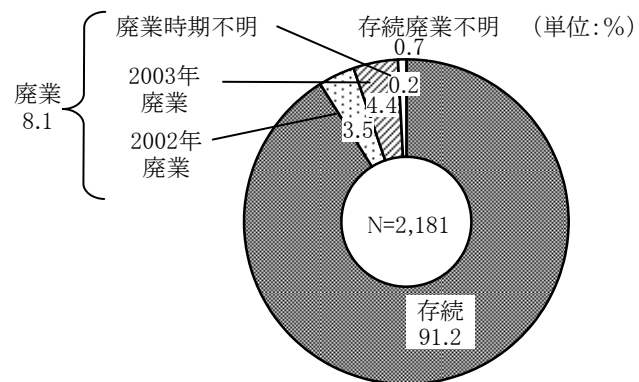
#### 1 存続廃業状況～2008年末までに6.7%が廃業

- 2008年末(開業3年目の年末)まで存続した企業の割合は89.8%、同時点までに廃業した企業の割合は6.7%となっている(図-1)。
- 廃業年別に廃業した企業の割合をみると、2007年が2.5%、2008年が3.7%、廃業時期不明が0.5%となっている。
- 業種別に2008年末までに廃業した企業の割合をみると、飲食店・宿泊業が10.9%と最も高く、情報通信業(10.3%)、小売業(8.6%)が続く(図-2)。一方、廃業した企業の割合が低いのは、不動産業(1.4%)、医療・福祉(2.7%)などである。

図-1 2008年末の存続廃業状況

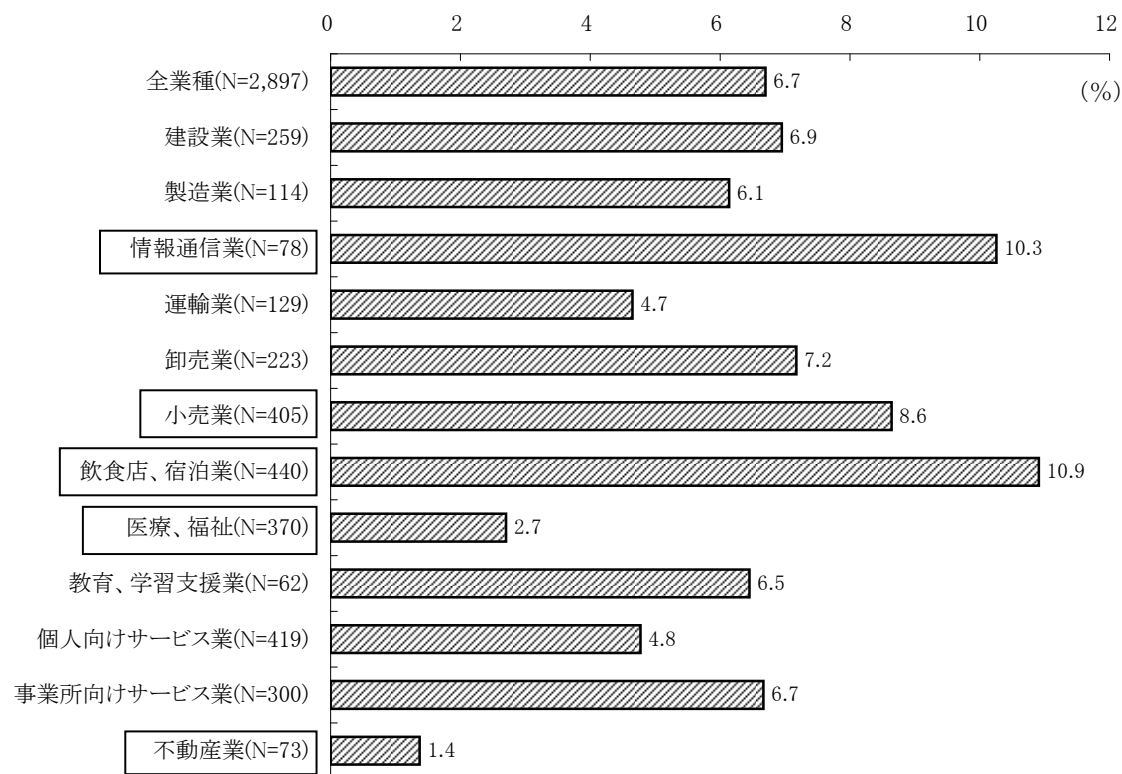


(参考) 2003年末の存続廃業状況(第1コーホート)



(注) 2003年末は、第1コーホートの開業3年目の年末であり、第2コーホートの2008年末に当たる。

図-2 業種別2008年末までに廃業した企業の割合



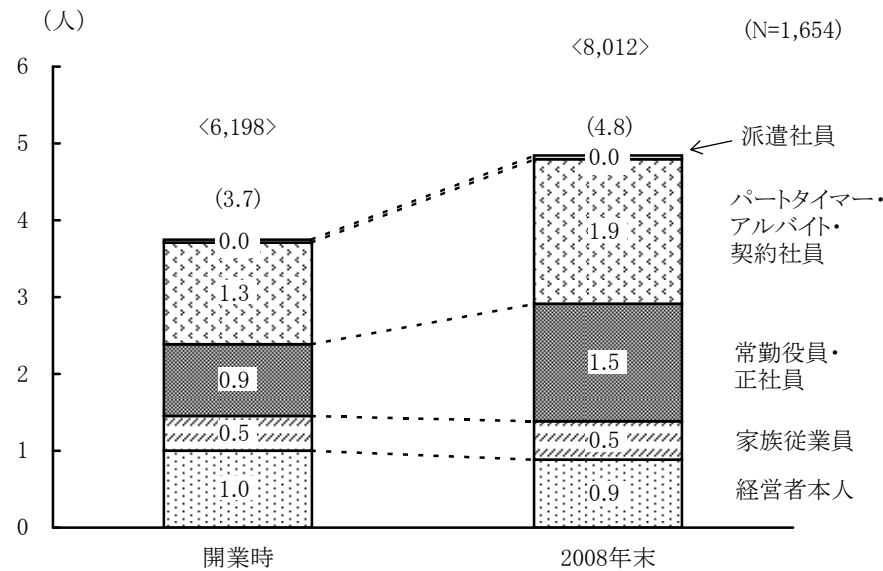
(注) 1 全業種には、その他の業種(25社)を含む。  
2 調査対象企業数に対する2008年末までに廃業した企業の割合である。

## 2 雇用創出

### (1) 従業者数の動向～開業時から2008年末までに1企業当たり1.1人増加

- 開業時と2008年末の2時点の従業者数が確認できた1,654社について1企業当たりの従業者数をみると、開業時の3.7人から2008年末には4.8人と、1.1人増加している(図-3)。廃業による雇用喪失を差し引いても、新規開業企業は開業後も従業者数を増加させている。
- 業種別に開業後の従業者増加数をみると、飲食店・宿泊業を除いたすべての業種で従業者数が増加している(図-4)。なかでも、情報通信業(受託ソフトウェア開発など、4.9人)、事業所向けサービス業(労働者派遣業やビルメンテナンス業など、4.0人)、医療・福祉(訪問介護事業やグループホームなど、2.3人)の伸びが大きい。

図-3 従業者数の動向(1企業当たり)

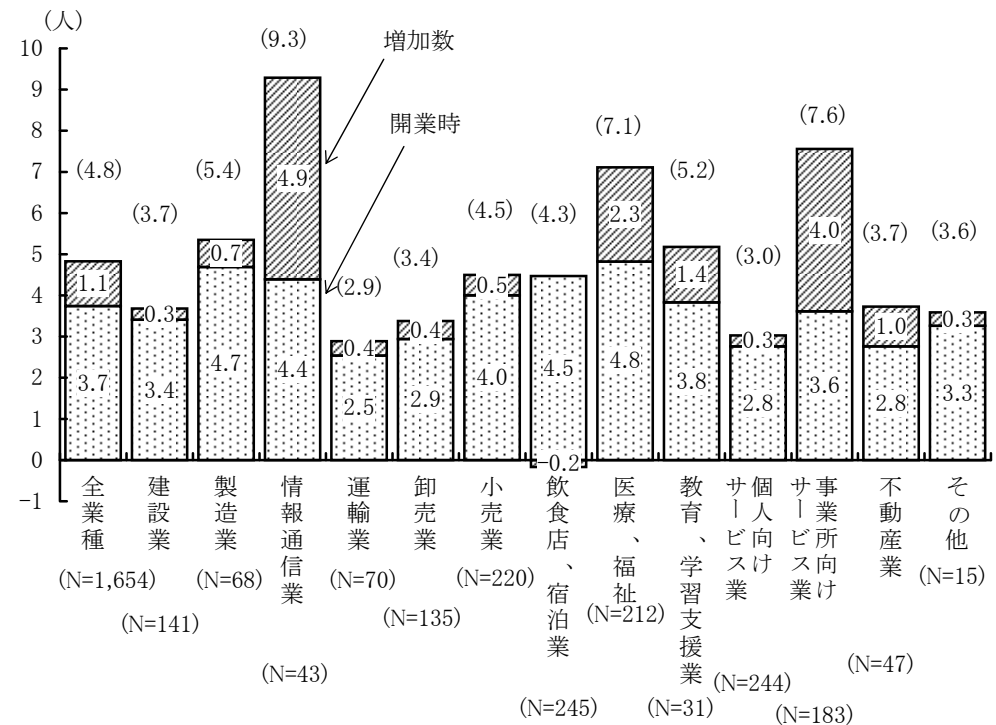


(注)1 集計対象は以下のとおり(図-6まで同じ)。

開業時と2008年末の2時点について従業者数を回答した企業(1,460社)	} 計1,654社
開業時に従業者数を回答し、その後廃業した企業(194社)	

- 2 廃業企業については、2008年末の従業者数を0とした。
- 3 ( )内は1企業当たりの従業者数の合計である。
- 4 < >内は1,654社の従業者数の総計である。

図-4 業種別従業者数の変化(1企業当たり、開業時から2008年末)

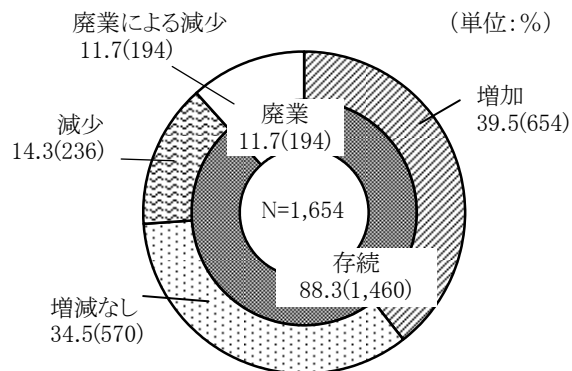


(注) ( )内は2008年末の従業者数である。

## (2) 従業者数の増減～開業後従業者数を増加させた企業は39.5%

- 集計対象1,654社について開業時から2008年末までの従業者数の増減状況を見ると、従業者数を増加させた企業(増加企業)は39.5%(654社)となっている(図-5)。一方、存続しているものの従業者数を減少させた企業(減少企業)は14.3%(236社)、廃業によりすべての雇用を喪失した企業(廃業企業)は11.7%(194社)となっている。
- 増加企業654社は、合計で2,919人(平均4.5人)を新たに雇用している(図-6)。減少企業236社は434人(平均1.8人)、廃業企業194社は673人(平均3.5人)減少させている。
- 増加企業654社が新たに創出した2,919人の雇用についてみると、従業者増加数上位70社(増加企業の10.7%)が約半分(48.2%)の雇用を生み出している(図-7)。上位70社の業種をみると、事業所向けサービス業(30.0%)、医療・福祉(20.0%)などとなっている(図-8)。

図-5 従業者数の増減状況(企業割合)



(注)1 図-1、2とは集計対象が異なるため、廃業割合は一致しない。  
2 ( )内は企業数である。

図-6 従業者数の増減

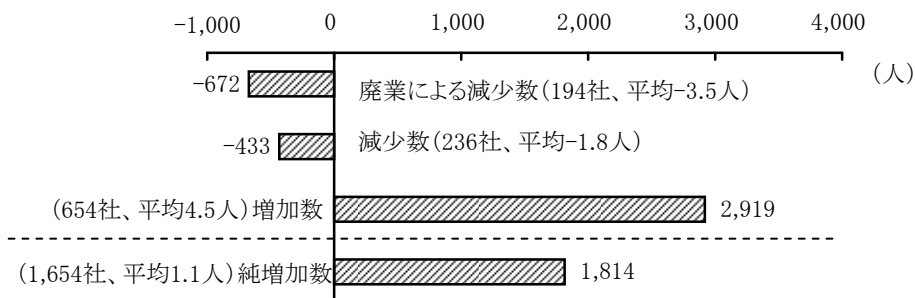
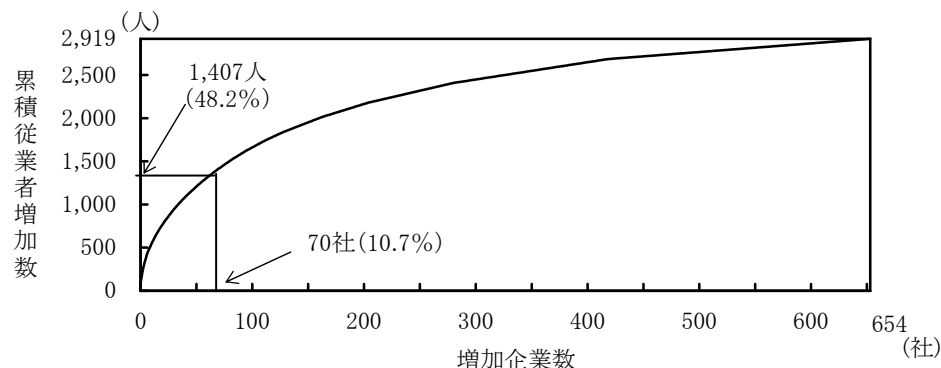
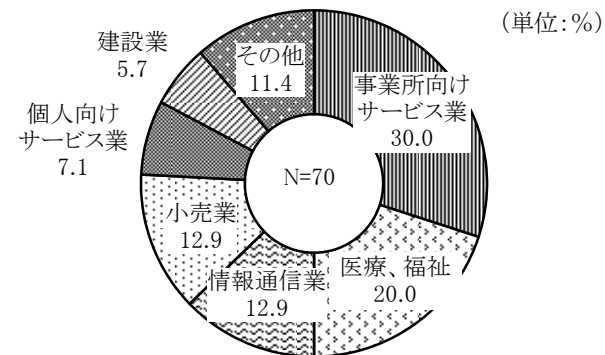


図-7 累積従業者増加数(開業時から2008年末)



(注)1 累積従業者増加数とは、従業者増加数が多い企業から順に各企業の増加数を加算していったものである。  
2 上位70社は、10人以上雇用を増加させた企業である。

図-8 従業者増加数上位70社の業種構成

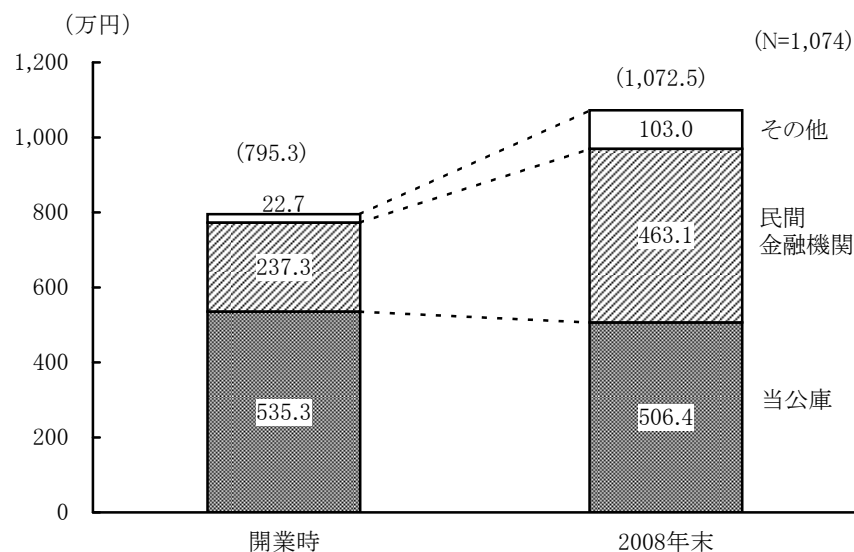


### 3 借入状況

#### (1) 金融機関等からの借入～民間金融機関から借入がある企業の割合は増加

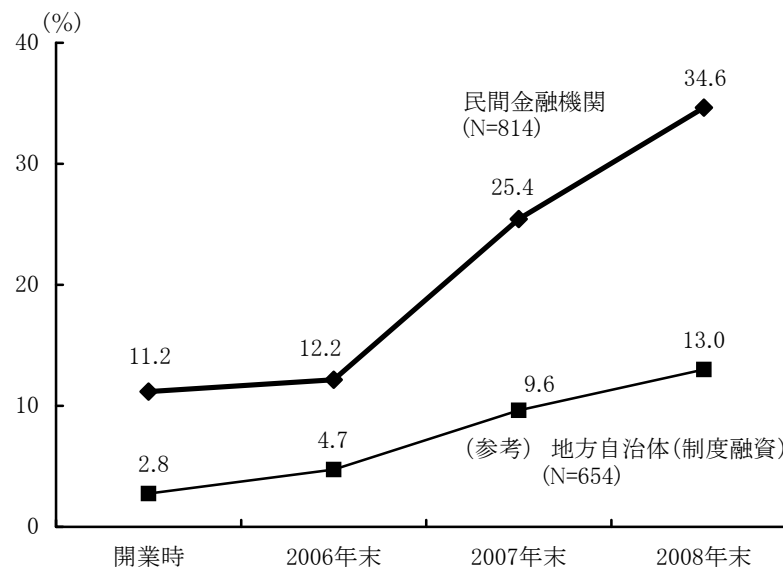
- 1企業当たりの借入残高をみると、開業時の795.3万円から2008年末には1,072.5万円へと増加している(図-9)。内訳をみると、当公庫が535.3万円から506.4万円へとやや減少する一方、民間金融機関が237.3万円から463.1万円へとほぼ倍増している。また、その他(地方自治体(制度融資)とその他の公的機関の合計)も、22.7万円から103.0万円へと増加している。
- 民間金融機関から借入がある企業の割合は、開業時の11.2%から2008年末には34.6%に増加している(図-10)。特に、2007年の増加が大きい。

図-9 金融機関等からの借入残高(1企業当たり)



- (注) 1 開業時と2008年末の2時点について借入残高が確認できた企業(1,074社)について集計した。廃業した企業は含まない。  
 2 その他は地方自治体(制度融資)とその他の公的機関の合計である。  
 3 ( )内は借入残高の合計である。  
 4 当公庫とは、国民生活金融公庫(現・日本政策金融公庫国民生活事業)である(以下同じ)。

図-10 民間金融機関から借入がある企業の割合

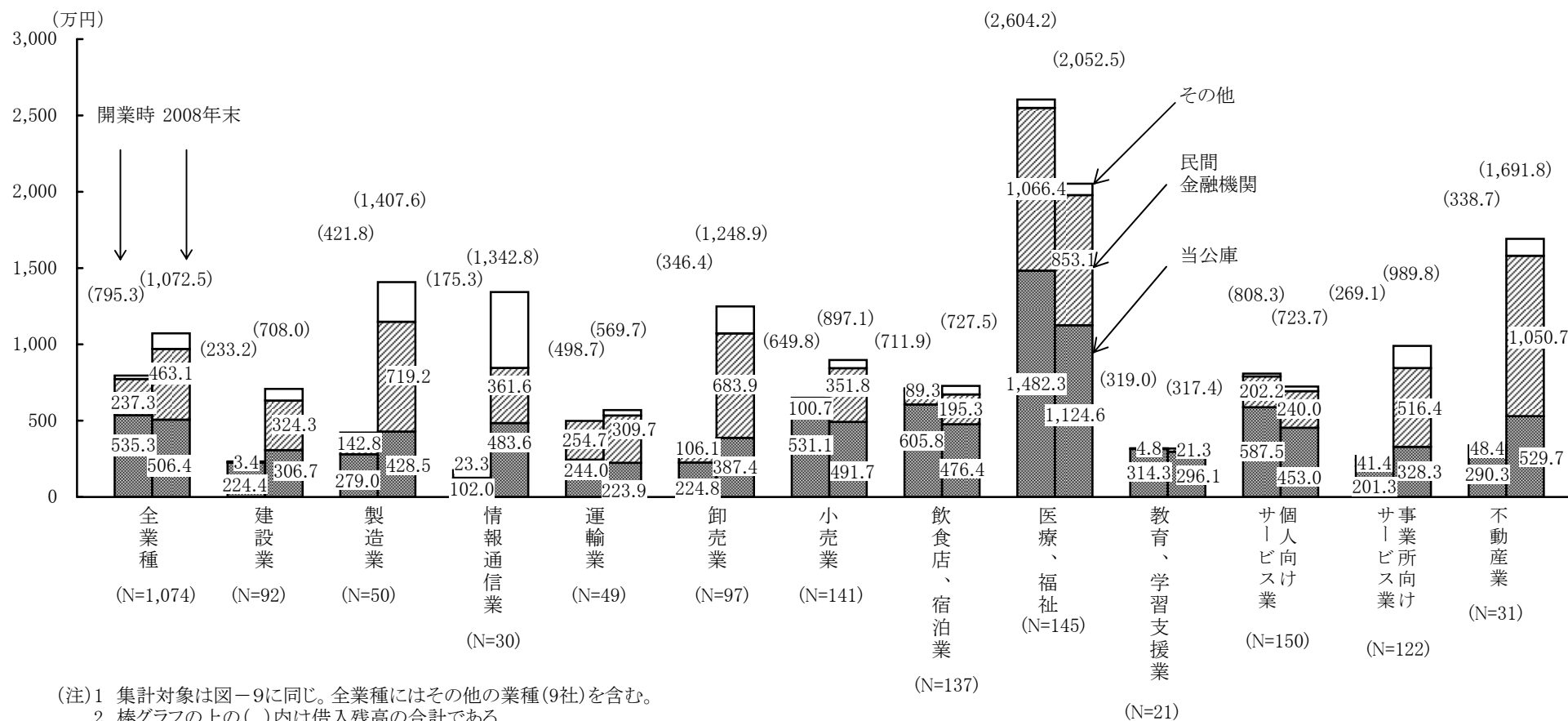


- (注) 開業時と各年末時点の借入残高の有無が確認できた企業(民間金融機関814社、地方自治体654社)について集計した。

(2)業種別借入残高の変化～民間借入増加額は事業所を顧客とする業種で大きい

- 1企業当たりの借入残高を業種別にみると、開業時から2008年末までの間、医療・福祉、教育・学習支援業、個人向けサービス業以外の業種で増加している(図-11)。
- 民間金融機関からの借入残高は、医療・福祉以外のすべての業種で増加している。なかでも、不動産業、卸売業、製造業、事業所向けサービス業など、主に事業所を顧客とする業種での増加額が大きい。一方、当公庫からの借入残高については、情報通信業、不動産業、卸売業、事業所向けサービス業などで増加している。ただし、民間金融機関からの借入残高と比べると、概してその増加幅は小さい。

図-11 業種別借入残高(1企業当たり)



(注)1 集計対象は図-9に同じ。全業種にはその他の業種(9社)を含む。  
 2 棒グラフの上の( )内は借入残高の合計である。  
 3 「その他」(地方自治体とその他の公的機関の合計)の数値はグラフに示していない。

### (3) 民間金融機関への借入申込状況～1年間に約15%が借入れ。信金、地銀が多い

- 2007年、2008年における民間金融機関への借入申込状況をみると、いずれの年も「申し込まなかった」が80%を超える一方、「借りられた」は約15%となっている(図-12)。
- 「借りられた」と回答した企業について借入金融機関をみると、いずれの年も信用金庫が最も多く、地方銀行が続く(図-13)。
- 2007年に民間金融機関から借り入れた企業の平均借入額は1,025.6万円、借入額の中央値は500万円となっている(図-14)。一方、2008年に借り入れた企業の借入額の平均は961.0万円、中央値は500万円となっており、2007年と変わらない。

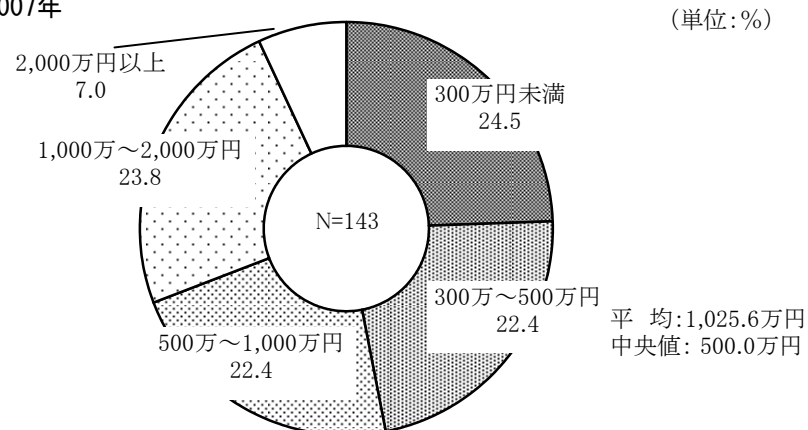
図-12 民間金融機関への借入申込状況



(注) 2007年と2008年の借入申込状況が確認できた企業(1,080社)について集計した。

図-14 借入金額

2007年



2008年

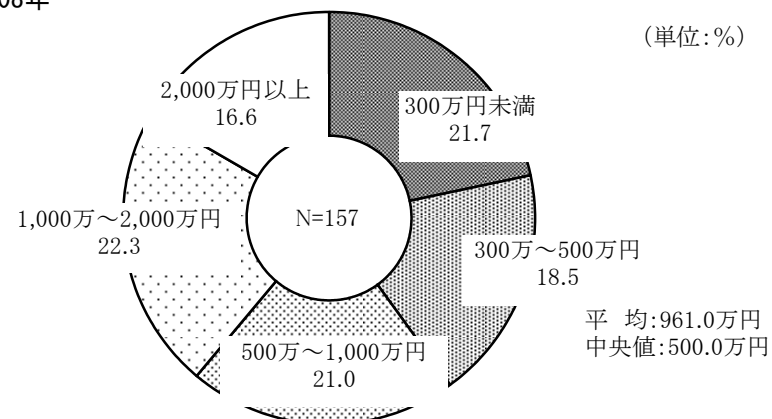
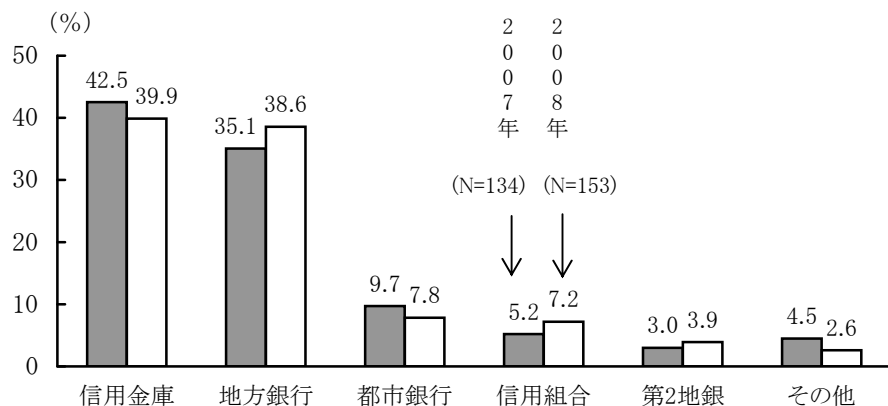


図-13 借入金融機関



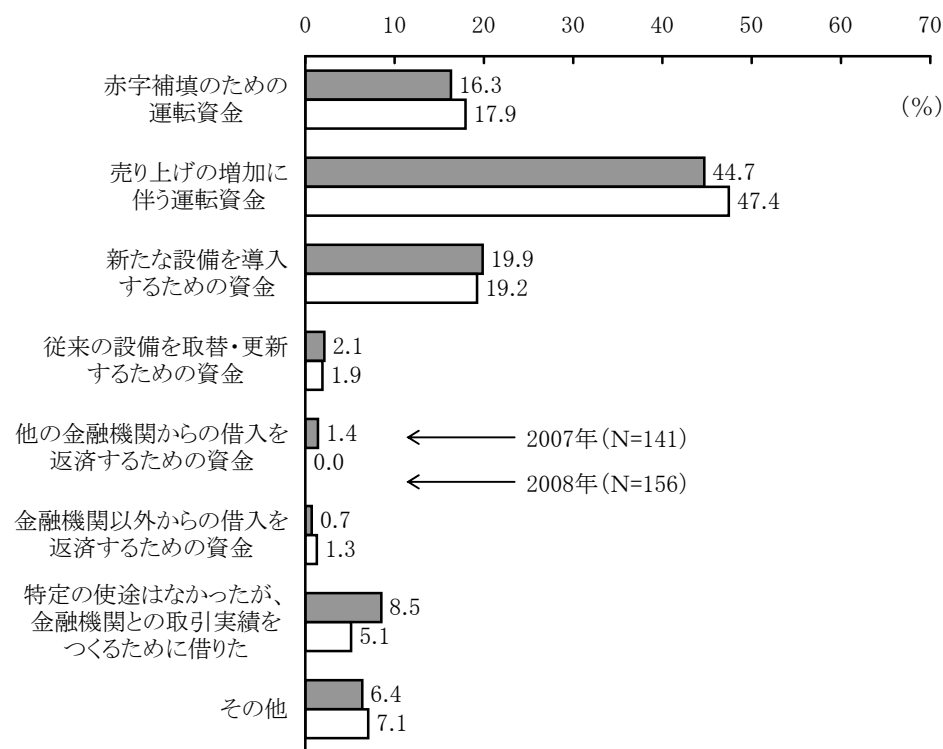
(注) 1 図-12の集計対象企業のうち、民間金融機関から借り入れた企業に対する設問である(以下同じ)。

2 同一年に複数口借り入れた場合、アンケートでは借入金額が最も大きなものについて尋ねている(以下同じ)。

#### (4) 資金使途と借入条件～前向きな資金需要が多い

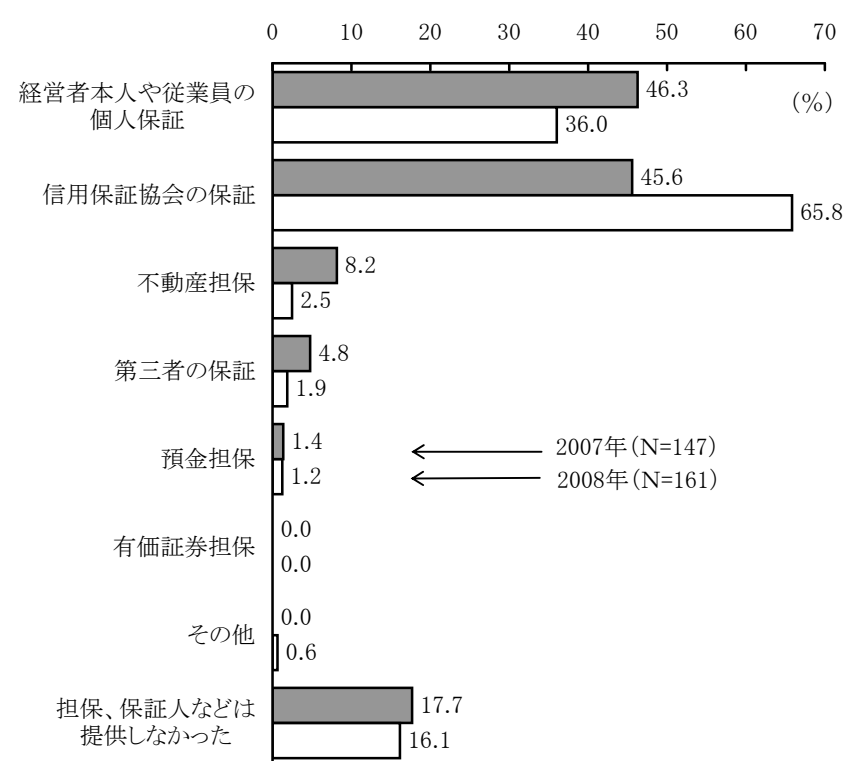
- 資金使途をみると、2007年、2008年のいずれの年についても、「売上げの増加に伴う運転資金」が最も多く、次いで「新たな設備を導入するための資金」が続く(図-15)。前向きな資金需要が多いことがうかがえる。
- 借入に対する担保、保証人等の提供状況(複数回答)をみると、2007年の借入については「経営者本人や従業員の個人保証」が46.3%と最も多く、「信用保証協会の保証」が45.6%となっている(図-16)。2008年の借入について最も割合が高いのは「信用保証協会の保証」で、全体の約3分の2(65.8%)に達する。多くの新規開業企業にとって、自社の信用だけでは民間金融機関から資金を調達するのは依然として容易ではない。民間金融機関から借入のある企業は増えているものの、公的な資金支援を必要とする企業は少なくないことがうかがえる。

図-15 資金使途



(注) 図-15に掲げた選択肢のなかから最も当てはまるものを一つ選択する形式の設問に対する回答を集計している。

図-16 担保、保証人等の提供状況(複数回答)



## IV まとめ

### 1 2008年末までに廃業した企業は6.7%

2008年末までに廃業した企業の割合は6.7%、同時点まで存続した企業の割合は89.8%となっている。業種別にみると、廃業した企業の割合は飲食店・宿泊業、情報通信業、小売業で高く、不動産業、医療・福祉で低い。

### 2 高い新規開業企業の雇用創出力

新規開業企業は、廃業による雇用喪失を差し引いても、開業後も従業者数を増加させている。業種別にみると、成長産業といわれる情報通信業、事業所向けサービス業、医療・福祉で従業者数の増加が大きい。

ただし、雇用創出力は企業によって大きく異なる。量的な雇用創出は一部の企業に依存していることが確認された。

### 3 民間金融機関からの借入は増加

民間金融機関から借入がある企業の割合は、開業時には11.2%に過ぎなかったが、2008年末には34.6%と着実に増加している。1企業当たりの借入残高の変化をみても、開業時から2008年末にかけて、当公庫からの借入残高がやや減少する一方、民間金融機関からの借入残高は約2倍に増加している。当公庫の融資が呼び水となって、民間金融機関からの融資を引き出している様子がうかがえる。